

**【第266号 紙面案内】**

第2面……………理事会報告

第5面……………第63回全国研究大会自由論題報告募集

## 長寿学会をめざして

小椋 康宏 (東洋大学)

1979年に初代会長故山城章先生によって設立された日本経営教育学会は、すでに32年目を迎え今日に至っています。機関誌『経営教育研究』第12巻第2号の30周年記念集において、本学会の重要な活動記録が掲載されました。本年春の第61回全国研究大会の理事会・総会で提起されました松本芳男会長による本学会のアイデンティティに関する問題提起（会報264号）をふまえ、私がワーキンググループとしてまとめ役（委員長）である日本経営教育学会アイデンティティを考える会（略称:ID委員会）を主催し、意見交換を重ねてまいりました。多くの経営学関連の学会のなかで、競争力をもち、永続できる学会にするために、ID委員会では次のような意見集約に至っております。次の内容は、第62回全国研究大会の理事会で報告したものの概要です。

### 1. 学会名称の変更

日本マネジメント学会（仮称）、英文名 Nippon Academy of Management（仮称）

### 2. 学会の事業目的に沿った新研究部会の発足

- (1) 経営実践学研究部会（仮称）
- (2) 国際経営研究部会（仮称）
- (3) マネジメント教育研究部会（仮称）

### 3. 新ホームページの利用

新しく刷新されるホームページを利用し、国際交流、全国研究大会、地域別部会および研究部会の活性化を図る。

### 4. 産学交流シンポジウム

このシンポジウムを通じて、実・学一体の経営学を標榜する学会の理念の浸透と組織拡充を図る。

### 5. 学会機関誌

『経営教育研究』の継続と将来構想のなかで新機関誌を刊行する。

以上の議論をベースに今後も議論を重ね、来春には結論を出したいと思います。会員の皆さまにおかれましては、持続成長を目指す本学会の改革についてご意見をお願い申し上げます、報告といたします。

## 理事会報告

平成22年10月29日(金)午後6時30分から、名古屋ガーデンパレスで、平成22年第2回理事会が開催されました。議事内容を以下のとおりご報告いたします。

(1) 第62回全国研究大会の件

「見学会は統一論題にかなっており、有意義でした」との報告があった。また、「10月30日からの全国研究大会をよろしくお願ひします」との依頼があった。

(2) 会員入退会の件

個人会員5名の入会申し込み(含:復活会員2名)と個人会員2名の退会申し出があり、それぞれ承認された。これにより、個人会員751名、法人会員5社となった。

(3) その他

- ・第63回全国研究大会開催にあたり、開催校(神奈川大学)の海老沢実行委員長から説明があった。
- ・シニア会員(70歳以上で専任職がなく、本人が申し出た場合は、会費6,000円。権利・義務は変更なし)については、9月の常任理事会での決定にしたい、会則上の規定ではなく、運用上実施することを会報に載せる旨の報告があった。
- ・ホームページのリニューアルは、2012年1月までに完了させ、2月1日から新ホームページとなる旨、報告があった。
- ・本学会のアイデンティティを考える会から、検討結果について報告があり、この報告を踏まえて、理事の先生方からのご意見を12月末までにお願ひしたい旨、依頼があった。

## シニア会員制度の導入について

総務委員長 森川 信男(青山学院大学)

会員の皆さまにはいつも本学会の活動にご理解・ご協力をいただきまして、心から感謝申し上げます。本学会では、会員の皆さまがご定年後も本学会に長く留まっていただくための一助として、来年度より以下によって「シニア会員制度」を導入いたします。

シニア会員制度の導入につきましては、すでに本『会報』第263号と会員総会でご報告・ご説明し、常任理事会と理事会でご報告・ご承認をいただいておりますので、ご理解のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 会員規則上は、現行の院生会員と同様な取扱いとする。
2. 70歳以上で専任職がない、会員からの申し出による。
3. 会員の種別は以下のとおりとなりますが、当面は会費徴収上の区分に留める。シニア会員の学会費はジュニア会員と同額(6,000円)とする。
  - (1) 正会員
  - (2) ジュニア会員(仮称、院生会員)
  - (3) シニア会員(仮称、年長会員)

## 山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内

平成22年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

### 1. 選考対象

対象作品は、2009(平成21)年10月1日～2010(平成22)年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

### 2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする）

### 3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本経営教育学会『経営教育研究』第13巻第1号、第13巻第2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可）
- (2) 応募者の年齢：35歳以下（1974年10月1日以降に生まれたもの）

### 4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。
- ・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨（A4用紙で1,200字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A4用紙で以下の6項目を記載したもの）を事務局に提出する。
  - ①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名（論文名）、⑤出版社名（発行所名）⑥推薦理由
- ・提出書類、作品については返却いたしません。

### 5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本経営教育学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展と向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③研究領域は事業体のいかなを問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性—日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野のいかなを問わない。

### 6. 応募締切：2011(平成23)年1月7日(金)必着

### 7. 応募先・問い合わせ先：日本経営教育学会会長 松本芳男

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL：03-3264-2100 FAX：03-3234-9988 E-mail：name@kae-yamashiro.co.jp

## ◇◇関東部会開催のご案内◇◇

平成23年度第1回関東部会は、平成23年5月14日(土)千葉商科大学で開催の予定です。報告を希望される方は、12月11日(土)までに関東部会長・佐久間信夫(TEL:042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp)までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

## ◇◇中部部会開催のご案内◇◇

日本経営教育学会中部部会では、第43回中部部会開催を、下記のとおり予定いたしております。皆さま奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

- 日 時：平成23年3月19日(土) 14:00～17:30
- 場 所：東海学園大学栄サテライト 地下鉄名城線「矢場町」駅4番出口より南へ200m(徒歩約3分)。若宮大通を渡った角の1階にファミリーマートの入った「久屋南KTビル」9F。
- 報告者(報告40分、コメント10分、質疑10分)  
現在のところ、報告テーマは未定です。  
第1報告：14:00～15:00 榎田 智子(広島経済大学)  
第2報告：15:00～16:00 村橋 剛史(朝日大学)  
15分休憩  
第3報告：16:15～17:15 藤木 善夫(愛知産業大学)  
部会報告：17:15～17:30  
総会司会 中部部会長・堀田 友三郎(東海学園大学)
- 参加費等：参加費 500円、懇親会費 4,500円程度
- お問い合わせ：中部部会長・堀田 友三郎  
(0561-36-5555, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫(愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp)までお問い合わせください。

また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記藤木宛お知らせください。

## 米国経営学会(AOM)へ参加して

国際委員長 手塚 公登(成城大学)

2010年度の米国経営学会はカナダのモントリオールで8月6日から10日までの日程で開催された。今回はAOMの経営教育部会との今後の交流についての意見交換という目的もあって、相原先生(国際委員)に同行をお願いした。この学会は、会員数が1万5千を優に超える規模で、世界各国から参加者を集めている。私は初めての参加で、セッションの数の多さとその活気に圧倒された。大会は、いくつかのホテルと国際会議場を会場に同時並行的に開催され、大いに盛り上がりを見せていた。大会の合間を縫って、かの有名なミンツバーグ教授のマギル大学も見学でき、個人的には充実した時を過ごすことができた。来年はテキサスサ州のサンアントニオで開催される予定である。

## 第63回全国研究大会自由論題報告募集

2011年6月（日時未定）に神奈川大学において開催される第63回全国研究大会における自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募ください。

### 《応募要領》

1. 応募資格  
本学会の会員。ただし、1年以内に報告された方の応募はご遠慮ください。
2. テーマ  
本学会の目的に沿う以下のもの
  - ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
  - ・日本的経営および国際的経営の研究
  - ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究
3. 応募書類  
応募には表紙、報告要旨、参考文献の3点が必要です。
  - ・表紙（A4サイズ1枚）……以下を必ず明記してください。
    - ①氏名（漢字・仮名および英語表記）
    - ②報告テーマ
    - ③所属（現職および職位）
    - ④連絡先（自宅および所属先の電話番号・FAX番号、E-mailアドレス）
  - ・報告要旨（A4サイズ、用紙縦置き横書きで2枚以内）  
要旨には問題意識、論点、結論等を必ず含めてください。
    - ①字数は2,000字以内（40字30行）、10.5ポイント、余白は上下左右各25mm
    - ②報告テーマはゴシック体、要旨は明朝体
  - ・参考文献（A4サイズ1枚）……書式は報告要旨に準じます。  
参考文献は内容と密接に関係するものにとどめ、関係の薄いものは控えてください。  
上記書類を下記締め切り期日必着にて電子メールまたは郵送でお送りください。
4. 締 切  
2011年3月31日(木) 必着
5. 応募先・問い合わせ先  
日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 榊山城経営研究所内  
TEL：03-3264-2100 FAX：03-3234-9988 E-Mail：name@kae-yamashiro.co.jp  
また、当該大会における自由論題報告の司会を担当くださる方につきましても広く募集いたしております。お引き受けいただける方は、吉村孝司（組織委員長：yoshimur@kisc.meiji.ac.jp）までご連絡ください。

### 機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機（東洋大学）

第14巻第2号の原稿締め切りは、1月30日(日曜日)です。投稿規程と執筆要領にしたがいご執筆ください。なお、投稿料の図書券5千円2枚を同封（厳守）してください。

## 産学交流シンポジウムのご案内

組織副委員長 松村 洋平 (立正大学)

今回のシンポジウムは、昨今、企業の海外進出に伴って問題となっている、海外派遣人材、現地採用人材の処遇に目を向け、渥美育子氏 (マルチカルチュラル・プレーイングフィールド：グローバル教育ドットコム代表取締役・グローバルみらい塾会長) による基調講演「本物のグローバル人材教育」、パネルディスカッション、名刺交換会の各プログラムを予定しております。多くの皆さまのご参加を心からお待ち申し上げます。

- 日 時：平成23年2月26日(土) 14:00～
- 場 所：立正大学大崎キャンパス 11号館 8階第6会議室
- 参加費：会員・一般 3,000円 院生会員 1,000円

### 本欄～会員の最新刊著書を紹介します～

- ◎須田 敏子『戦略人事論』 日本経済新聞出版社 2010年9月 2,800円＋税
  - ◎大西 宏『松下幸之助「成功する力」』 実業之日本社 2010年9月 1,500円＋税
- 会員の皆さまの最新刊著書をご紹介します。事務局への献本(1冊)をお願いいたします。

### 年会費の支払いについて

#### 郵便自動払込をご利用ください

- 手続：イ) 郵便口座の取得  
 ロ) 最寄りの郵便局に出向き『自動払込利用申込書』に記入  
 払込先加入者名：日本経営教育学会  
 払込先口座番号：00150-7-535064  
 払込開始月：平成23年4月から  
 払込日：毎年4月10日(再払込日 25日)

なお、領収書が必要な方はEメールでご連絡ください。  
 ぜひご協力ください。

日本経営教育学会事務局

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

#### 日本経営教育学会事務局 (担当：魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 (株)山城経営研究所内  
 TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

### 編集後記

会報第266号をお届けします。「日本経営教育学会アイデンティティを考える会(ID委員会)」が、第62回全国研究大会の理事会で報告いたしました概要をご参照のうえ、本学会の改革に関するご意見を、会員の皆さまから事務局宛にお寄せくださるようお願い申し上げます。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4  
 株式会社山城経営研究所 (担当：魚住)  
 TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988  
 E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
 URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 (株)フジヤマ印刷 TEL 03-3260-3801  
 E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp